

平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所: 東

コード番号 9675

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.joban-kosan.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 齋藤 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 秋田 龍生

TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	22,101	6.7	1,465	18.9	909	31.9
16 年 9 月中間期	23,700	5.2	1,806	63.4	1,335	141.8
17 年 3 月期	46,112		2,282		1,273	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 9 月中間期	223	56.6	3. 13		7. 24	
16 年 9 月中間期	514		7. 24			
17 年 3 月期	226		3. 18			

(注) 持分法投資利益 17 年 9 月中間期 43 百万円 16 年 9 月中間期 114 百万円 17 年 3 月期 311 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 71,309,201 株 16 年 9 月中間期 70,995,460 株 17 年 3 月期 71,127,811 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	75,582	15,299	20.2	214. 57
16 年 9 月中間期	78,379	14,287	18.2	200. 74
17 年 3 月期	73,809	14,347	19.4	201. 21

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 71,302,289 株 16 年 9 月中間期 71,176,691 株 17 年 3 月期 71,305,086 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,758	454	819	3,859
16 年 9 月中間期	442	529	1,014	5,348
17 年 3 月期	1,215	785	2,833	3,587

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 4 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	48,400	1,100	1,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 04 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社は、関係会社とともに、「スパリゾート・ハワイアンズ」等の観光事業を中心に、常磐炭礦時代から引き継いだ資産・技術力等を生かした多角的事業を展開いたしております。

当社及び連結子会社(15社)、持分法適用会社(4社)を事業分野別に記載すると概ね次のとおりであります。

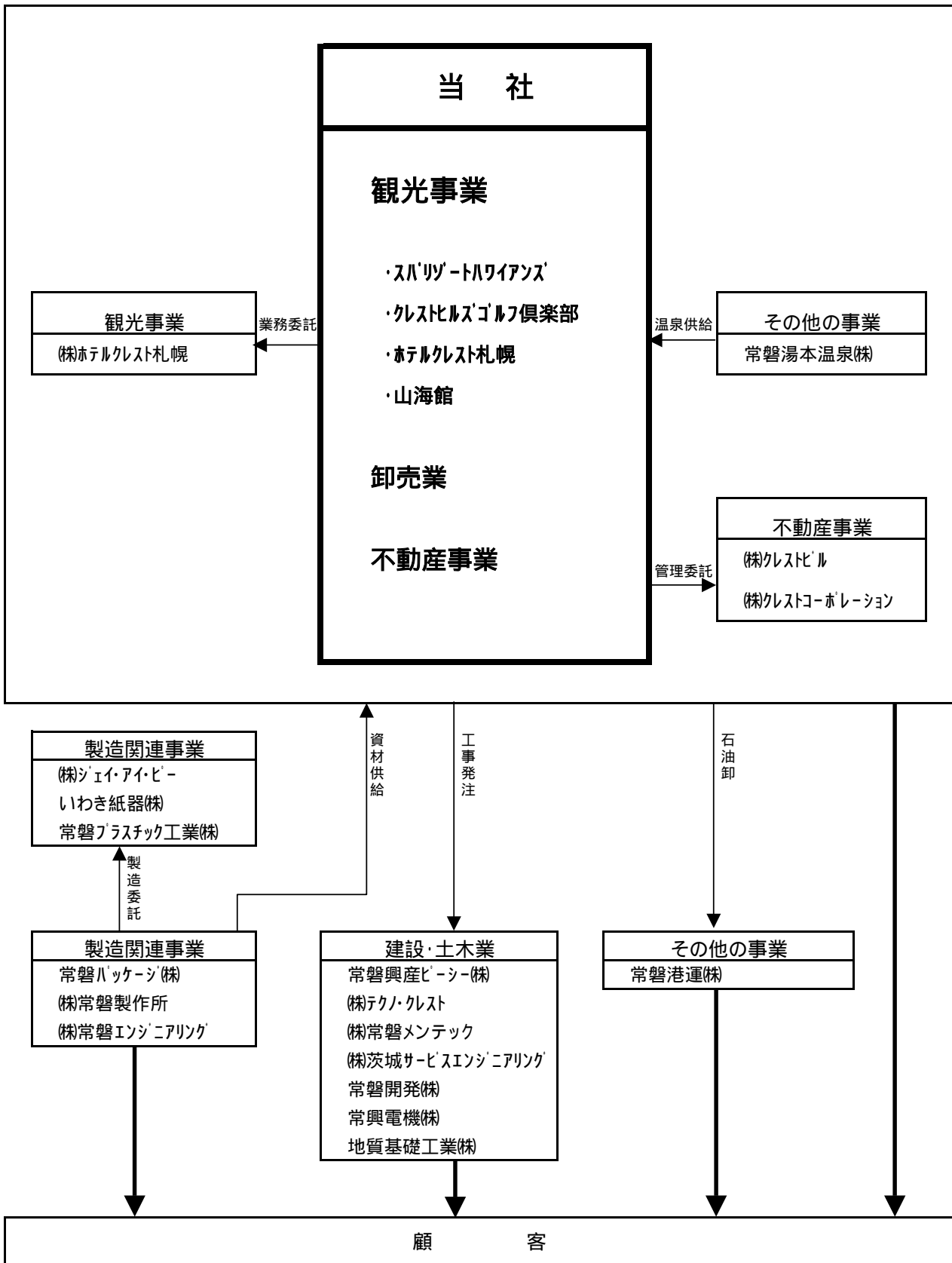
なお、「事業分野」と「事業の種類別セグメント」は同一であります。

事業分野	売上区分	当社	連結子会社	持分法適用会社
観光事業	「スパリゾート・ハワイアンズ」	観光事業		
	「クレストヒルズゴルフ倶楽部」			
	「ホテルクレスト札幌」		(株)ホテルクレスト札幌	
	「山海館」			
製造関連事業	包装部材 大型クラフト紙袋、ダンボールケース 包装用品 プラスチック緩衝材		常磐パッケージ(株) いわき紙器(株) (株)ジェイ・アイ・ピー 常磐プラスチック工業(株)	
	機械鉄鋼		(株)常磐製作所 (株)常磐エンジニアリング	
建設・土木業	プレストレスト・コンクリート橋梁設計・施工・補修、 その他コンクリート製品		常磐興産ピーシー(株) (株)テクノ・クレスト 常磐メンテック(株)	
	建築、土木工事、電気工事 他		(株)茨城サービスエンジニアリング	常磐開発(株) 常興電機(株)
	地質調査、測量設計			地質基礎工業(株)
卸売業	石炭・石油類、建設関連資材	燃料商事		
不動産事業	不動産の分譲、賃貸、仲介、管理	開発事業	(株)クレストビル (株)クレストコーポレーション	
その他の事業	運輸、荷役		常磐港運(株)	
	温泉供給			常磐湯本温泉(株)

なお、(株)クレストビルは、平成17年11月15日に商号を(株)Kリアルエステートに変更しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用会社

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・人間主義・品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行うとともに企業グループの再編・強化を積極的に進め、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に「顧客」、「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、内部留保金についてスパリゾートハワイアンズへの設備投資や有利子負債の返済資金にできる限り優先的に充当して、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を勘案するとともに連結業績を重視し、株主に対する安定的・継続的な収益還元を行うことを経営上の重要施策としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、コア事業である観光事業に経営資源を集中して事業の発展・収益力の確保・向上に努め、単体での経営体質の健全化を図るとともに、連結企業経営をベースとした価値の拡大に重点をおいた施策を進めてまいります。

当社グループでは3ヵ年中期経営計画の最終年を迎えるにあたり、その目標達成に向け全力で取り組んでおります。この計画は観光事業への経営資源の集中、事業キャッシュフローの最大化と借入金の圧縮、グループ再編によるシナジー効果の創造によって各社の自立化を目指すことを基本方針としております。

こうした方針の下に、引続き観光事業に対して経営資源を重点投下し、一層魅力ある温泉テーマパークを目指すとともに、首都圏からの利用者拡大のため精力的に販促活動を推進し、さらに市内観光周遊プランの浸透に努める等地元と一体化した集客活動に注力してまいります。また、グループ再編の一環として本年12月21日開催予定の臨時株主総会において株主様にご承認いただくことを条件に、当社開発事業部が行っている不動産事業を平成18年2月1日を期日として100%子会社株式会社JKリアルエステートに吸収分割の方法により承継することいたしました。このことにより、資産の有効活用の促進や資産の一元管理ができ、迅速な意思決定が可能となって、一層の効率的な経営が図れるものと考えております。こうして、当社グループの基盤強化を図り企業価値を最大化していかなる経済情勢にも勝ち抜いていける企業を目指してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては当社は、企業の社会性の観点から経営の健全性・公平性・透明性の充実をその重要課題として取り組んでおります。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

取締役会は、取締役9名と少人数で構成され、重要事項の決定を行い取締役の業務の執行状況を監督しております。取締役会は毎月1回開催され必要に応じて臨時取締役会を開催する等機動的な意思決定がなされております。

内部監査及び監査役監査

内部の監査体制として、社長直属の内部監査室を設置し、業務執行の状況につき法令及び定款並びに社内規程に基づいて適法適正に行われているかの監査を計画的に実施しております。その結果は、その都度代表取締役に報告され、代表取締役はその実態を把握し、業務の執行を監視するとともに必要に応じて改善指示等が行われる体制を採っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名で構成され、うち3名は弁護士及び公認会計士を含む社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめとする経営上の重要な会議に出席し適宜意見を述べるほか、内部監査室監査と連携する等当社のみならず子会社を含めたグループ各社の業務執行の監査を行っております。

また、監査役監査を有効かつ効率的に実施するため、監査役は監査役会での情報の共有化をはじめ、内部監査室および会計監査人と情報交換するとともに、会計監査人が実施する各事業部・グループ会社監査に立ち会うなど、緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査を担当する会計監査人として、新日本監査法人と契約を結んでおり、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	大石 暁	新日本監査法人
業務執行社員	内田 英仁	
	打越 隆	

監査業務の補助者の構成につきましては公認会計士2名、会計士補9名からなっております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

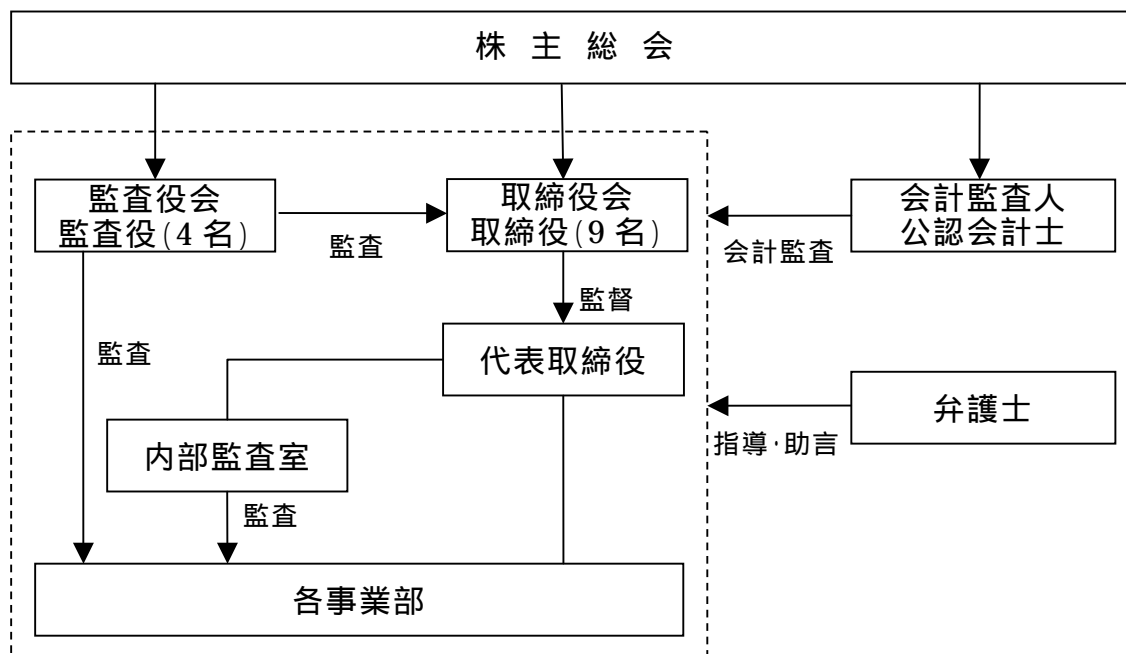
各業務執行が法令および定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保するため経営上の重要な事項について取締役会での十分な審議を尽くし、適正に意思決定を行っております。

複合事業形態をとる当社の業務執行面では、事業経営を迅速・確実に推進していくために事業部制をとっており、事業に関する収益等の運営について事業部長に権限と責任を持たせ、業務執行体制の強化を図っております。

また、内部監査室監査により企業活動全般のコンプライアンスの一層の徹底を図っており

ます。さらに重要な契約等当社の経営成績に影響を及ぼす重要事項につきましては顧問弁護士・顧問税理士からその専門的立場に立ったアドバイスを受け、経営判断の適法性・適正性の確保に努めております。

<コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制>



当社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との資本的关系、取引関係等はございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループ各社は昨年より、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。取締役の経営責任を明確にするとともに、厳しい経営環境に迅速に対応できる体制を構築することで、業績向上を図ることを目指したものであります。

さらにグループ会社に関しましては、定期的にグループ会議を開催し、各社の事業状況の報告や今後の事業方針等意見交換を図っております。

また、株主・投資家に対する情報開示につきましては、経営の透明性の観点から毎月当社の各事業部門の月次売上高と基幹事業であるレジャーリゾート事業部門のご利用者数をも開示し、併せて四半期決算情報その他ニュースリリースをはじめとして当社情報を自社ホームページに掲載しIR情報の拡大・充実に努めております。今後も適宜公正な情報開示を進めてまいりたいと存じます。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財務状態

1. 当中間連結会計期間の状況

当中間連結会計期間の我が国経済は、好調な企業収益に支えられ、設備投資は引続き拡大するとともに、雇用情勢の改善、所得環境の明るさを反映し、個人消費は底堅さを示す等景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループは引続き財務体質の改善に努めてまいりました。観光事業におきましては、4月に関連子会社の事業内容を直営とすることとし、さらに5月には当社100%子会社(株)山海館を当社に吸収合併し、一層の効率的経営、収益の増大を図る体制を構築いたしました。また、引続きテレビCM等による販促活動、市内観光周遊とのセットプランを始めとする付加価値のある新商品の提供等により集客に努めました。また、卸売業の石炭部門におきましては電力向け販売数量が減少し、建設・土木事業をはじめとするその他の事業におきましては、公共投資の抑制、原油価格の高騰等の影響により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は 221 億 1 百万円(前年同期比 15 億 98 百万円、6.7%減)、営業利益は販売用不動産の売却減少に伴い 14 億 65 百万円(前年同期比 3 億 41 百万円、18.8%減)、経常利益は 9 億 9 百万円(前年同期比 4 億 26 百万円、31.8%減)、中間純利益は減損損失を特別損失として計上したことに伴い 2 億 23 百万円(前年同期比 2 億 90 百万円、56.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【観光事業】

スパリゾートハワイアンズにおきましては、愛知万博の集客が当初予想以上の好結果により、一極集中型の国内旅行動向となる等大変厳しい環境下で推移いたしました。

このようななか、首都圏をターゲットとしたテレビCMによる広告宣伝活動、同じく首都圏の営業提携店舗の拡大を図るなど販促体制を強化いたしました。また、本年 1 月 15 日でスパリゾートハワイアンズは創業 40 周年を迎え、記念イベントを積極的に展開いたしました。

これらにより、9 月単月といたしましては、昨年に続き昭和 41 年 1 月オープン以来の最高ご利用者数を更に上回ることができ、スパリゾートハワイアンズの利用者数は 905 千人(前年同期比 42 千人、4.9%増)、1 人あたりの利用単価は 3,241 円(前年同期比 17 円、0.5%減)となりました。

一方、宿泊部門におきましては、多様化する顧客ニーズに対応するため、周遊型・目的型の選択型商品を提供するなど、積極的な営業展開を図りました。これらの結果、ホテルハワイアンズ、ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は 191 千人(前年同期比 9 千人、5.1%増)、1 人あたりの利用単価は、15,274 円(前年同期比 532 円、3.3%減)となりました。

ホテルクレスト札幌におきましては、インターネット旅行業者への積極的な参画、顧客ニーズに対応した極め細やかな企画商品の提供等により、高い客室稼働率(77.8%)を維持し、増収となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部におきましては、ゴルフプレー人口の横這い、いわき市での激的な価格競争のなか、宿泊部門とタイアップした宿泊ゴルフパック商品、特に東京駅からの 1 泊 2 プレーの無

料送迎バスが大好評を得、来場者数は 26 千人(前年同期比 5 千人、27.5%増)となり、増収となりました。また、山海館の宿泊者数は 4 千人(前年同期比 1 千人、23.5%減)となりました。

この結果、当部門の売上高は 69 億 90 百万円(前年同期比 2 億 41 百万円、3.5%増)、営業利益は、14 億 71 百万円(前年同期比 4 億 45 百万円、43.4%増)となりました。

【製造関連事業】

包装部材製造部門におきましては、原油価格の高騰による原燃料価格の値上げが加速する厳しい環境にありました。

このような状況のなか、多様化・高度化する顧客ニーズを先取りし、サービス・企画提案を重点とした営業活動を展開いたしました。その結果、紙袋製品の主力米袋が販売増となり、さらに自動車・デジタル家電関連の緩衝材が引続き好調に推移いたしました。また経営資源を活用したリターナブル商品販売を開始するなど新たな取組みを開始いたしましたものの、段ボールケースにおいて、得意先の中国を始めとする海外への生産シフトの影響や仕入販売商品の取扱品目の一部絞込みを行った影響等により、減収となりました。

鉄鋼機械部門につきましては、前年に引続き海外への輸出が増加し、国内においても10月からの新排ガス規制による船舶、トラック、産業機械関連の受注が好調に推移するとともに、火力発電所向けの提案型の改良工事や点検、修繕工事を受注いたしました。

この結果、当部門の売上高は、44 億 30 百万円(前年同期比 1 億 23 百万円、2.7%減)、営業利益は、2 億 68 百万円(前年同期比 38 百万円、12.4%減)となりました。

【建設・土木事業】

PC(プレストレスト・コンクリート)事業部門におきましては、国や地方公共団体の公共事業の発注量の大幅減少に伴い業者間競争が激化し、さらに鉄鋼・石油関連製品等の基礎素材価格も引続き上昇するなど、厳しい環境下で推移いたしました。このようななか、コスト低減に注力し、民間工事部門での建築部材製作等の積極的な営業活動を行うとともに、大型物件の早期受注に努めましたものの、橋梁関係の工事発注遅延の影響により大幅な減収となりました。

また民間工事を主体とするその他の事業部門につきましては、大型物件の受注や移動体関連工事が堅調に推移したことにより増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、26 億 31 百万円(前年同期比 5 億 32 百万円、25.3%増)、営業損失は、3 億 38 百万円(前年同期比 1 億 25 百万円、58.9%増)となりました。

【卸売業】

石炭部門につきましては、昨年度のタイトな需給状況を反映し、石炭価格は引続き高値基調にてスタートいたしましたものの、各産炭国の生産増及び安定したデリバリー等の順調な供給環境を背景に市況は軟化傾向にて推移いたしました。このようななか、主要納入先であります電力向け等への積極的販売に努めましたものの、競争入札機会の大幅な縮小及び中国炭の価格競争力低下等の影響を受け販売数量が大幅に減少し、減収となりました。

石油部門につきましては、原油価格高騰の影響を受け、石油製品価格の上昇並びに需要減少と厳しい環境で推移するなか、主要納入先であります電力向け販売数量の増及び製品価格の上昇により、増収となりました。

セメント・生コン・建材等につきましては、主力営業地区であります福島県内における公共事業及び建設工事が回復基調で推移するなか、大型物件への資材納入並びに積極的な受注活動によりまして、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、62億83百万円(前年同期比14億10百万円、18.3%減)、営業利益は、48百万円(前年同期比3百万円、6.2%減)となりました。

【不動産事業】

賃貸部門につきましては、企業の業績回復を背景に首都圏や大都市の大規模オフィスビルを中心に好調に推移しましたものの、既存中小ビルの需給は依然改善されない状況のなか、首都圏並びに札幌の所有ビルにつきましては「銀座クレストビル」をはじめ、概ね堅調に推移いたしました。

分譲部門につきましては、販売用不動産の売却を進めましたものの、前期に比し売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、7億37百万円(前年同期比8億34百万円、53.0%減)、営業利益は、2億92百万円(前年同期比6億42百万円、68.7%減)となりました。

【その他の事業】

港湾運送部門につきましては、主力取扱品目の石炭、セメント、一般貨物とも堅調な荷動きにて推移し、増収となりました。また石油小売部門におきましては、原油価格の高騰を受け、石油元売社からの販売価格が上昇し大口ユーザーへの納入減や納入停止等厳しい環境にて推移いたしました。さらに、大手石油元売の事業所閉鎖等の影響もあり、減収となりました。自動車部門におきましては、整備部門において大型車は堅調なもの、一般乗用車の競争が激しく在庫台数が減少し、全体として減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、10億28百万円(前年同期比4百万円、0.4%減)、営業利益は、38百万円(前年同期比18百万円、90.0%増)となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰による影響等不透明な要因はあるものの、設備投資・個人消費を中心とする民間内需も堅調に推移する等景気は緩やかながらもお回復基調で進むものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、引続き財務体質の改善を図るとともに、グループ全体の経営効率化に努めてまいります。

観光事業部門につきましては、スパリゾートハワイアンズにおいて創業 40 周年記念イベントを引続き展開し、広告宣伝の充実を図るとともに、さらなる集客増を目指してまいります。

また、建設・土木事業をはじめとした他の事業部門につきましては、受注拡大に注力し、提案型営業を進めるとともに、さらなるコスト削減に努める等安定的な収益の基盤強化に努めてまいります。

当社グループといたしましては、グループ全体の効率的経営を図るため企業再編を含めた諸施策を実施してまいります。その一環として不動産事業部門の会社分割について臨時株主総会に上程させていただくことにいたしました次第です。

さらに、最終年を迎えた中期経営計画の目標必達に全力を傾注し、安定的な収益を確保できる企業体質の構築に努めてまいり所存でございます。

通期連結業績見通しにつきましては、売上高 484 億円、経常利益 11 億円、当期純損失 15 億円を見込んでおります。

3. 財政状態

(キャッシュ・フロー - の状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、3,859 百万円と前中間連結会計期間に比べ 1,489 百万円の減少となりました。当社及びグループ各社におきましては、中期経営計画の方針の下、スパリゾートハワイアンズを中核とする観光事業主体の企業として収益力向上を図るとともに、キャッシュフローの最大化と資産の売却促進による有利子負債の圧縮により、財務体質の改善に努めております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー -)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、1,758 百万円(前中間連結会計期間 442 百万円)となりました。これは主に、観光事業の主力である「スパリゾートハワイアンズ」におきまして、創業 40 周年イベントの展開に加えて、首都圏をターゲットとしたテレビCMによる広告宣伝活動や営業提携店舗の拡大を図るなど販促体制の強化に努めるとともに多様化する顧客ニーズに対応するため、周遊型・目的型の選択型商品を提供するなど積極的な営業展開を図ることによりキャッシュフローの増大に努めました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、454 百万円(前中間連結会計期間 529 百万円)となりました。これは主に観光事業を中心とした設備維持更新等の環境整備による支出 653 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、819百万円(前中間連結会計期間1,014百万円)となりました。これは主に有利子負債の圧縮によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間(平成17年9月)	前中間連結会計期間(平成16年9月)	前連結会計期間(平成17年3月)
自己資本比率(%)	20.2	18.2	19.4
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	14.9	20.3
債務償還年数(年)	26.1	116.0	38.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.4	0.8	1.1

自己資本比率:自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

食品リサイクル法及び容器包装リサイクル法について

平成13年5月1日に食品廃棄物の排出の抑制及び有効利用を図ることを目的として「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」(食品リサイクル法)が、また平成9年4月1日に「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)が施行されました。食品リサイクル法によれば、事業活動に伴い食品廃棄物を発生させる食品関連事業者には、食品廃棄物の発生の抑制、肥料や飼料などへの再生利用及び減量(再生利用等)の実施率を、平成18年度までに20%に向上させることが求められています。また、容器包装リサイクル法によれば、容器包装を利用又は製造等している事業者に対し、再商品化(リサイクル)の義務を定めております。

食品及び容器包装の廃棄物処理費用につきましては、今後漸次上昇することが予想されており、これに応じて処理費用が増加する可能性があります。

衛生管理について

当社グループはホテル事業を営んでおりますが、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております衛生検査のみならず、必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、一層衛生管理に留意していく方針ではありますが、近年の食品及び食品素材に関する安全性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社による重大な食品事故が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、当社社員に対し厳しく指導を行うとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社の社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、特定会社1社からの受注が売上高全体の2割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を納入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設業における訴訟リスクについて

当社グループは、瑕疵担保責任、製造物責任、独占禁止法等に抵触した場合、訴訟を提起される可能性があり、その動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。近時東北地方には地震が相次いで起きており、当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり経営に相当の影響を及ぼすこととなります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

減損会計導入について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」が平成18年3月期より強制適用となり、7億9百万円の減損損失を計上いたしました。今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式売却に伴う株価の変動について

当社の株式を保有している企業の中には、保有株式を売却し削減する予定である旨公表している企業があり、こうした企業による売却により他の企業の当社株式売却が誘発促進されることも想定されます。こうして当社株式の多くが急激に売却された場合には、当社株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

じん肺に係る和解金支払について

当社は、炭鉱じん肺損害賠償請求訴訟(いわき及び水戸)につきまして平成8年に原告と和解をいたしました。内容は、一定の基準まで進行した原告については和解金並びに解決金を支払い、一定の基準に達しない原告については見舞金を支払うというものです。一定の基準に達しない原告が当該基準まで進行した場合には、和解条項の基準に基づく和解金額と既に支払済の見舞金との差額を支払うことになっております。

したがって、そうした原告が同一年度に相当数に上る事態に至った場合には、業績に影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	12,097	16.0	14,413	18.4	10,720	14.5
現金及び預金	3,915		5,460		3,686	
受取手形及び売掛金	4,494		4,869		4,907	
有価証券	35		358		34	
たな卸資産	2,076		1,947		1,535	
その他	1,614		1,819		609	
貸倒引当金	37		42		53	
固定資産	63,466	84.0	63,935	81.6	63,059	85.4
有形固定資産	54,052	71.5	56,184	71.7	55,114	74.6
建物及び構築物	20,815		21,754		21,350	
機械装置及び運搬具	1,362		1,464		1,381	
工具、器具及び備品	403		441		393	
土地	31,468		32,308		31,988	
建設仮勘定	1		215		-	
無形固定資産	136	0.2	146	0.2	142	0.2
その他	136		146		142	
投資その他の資産	9,277	12.3	7,604	9.7	7,802	10.6
投資有価証券	7,839		6,064		6,331	
長期貸付金	1,096		175		136	
その他	1,448		1,541		1,463	
貸倒引当金	1,106		176		129	
繰延資産	18	0.0	30	0.0	30	0.1
社債発行費	18		30		30	
資産合計	75,582	100.0	78,379	100.0	73,809	100.0

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	37,129	49.1	32,892	42.0	30,913	41.9
支払手形及び買掛金	3,323		3,759		3,278	
短期借入金	26,981		23,933		21,983	
1年以内償還社債	946		740		906	
未払金	1,500		881		1,774	
未払法人税等	89		99		115	
賞与引当金	335		352		444	
その他	3,953		3,126		2,411	
固定負債	22,992	30.5	31,059	39.6	28,398	38.5
社債	1,128		1,527		1,621	
長期借入金	16,870		25,190		22,201	
預り保証金	2,328		2,409		2,377	
連結調整勘定	16		20		18	
繰延税金負債	2,087		1,180		1,475	
再評価に係る繰延税金負債	58		186		187	
退職給付引当金	192		200		212	
役員退職慰労引当金	246		225		248	
その他	64		118		57	
負債合計	60,122	79.6	63,951	81.6	59,312	80.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	160	0.2	139	0.2	149	0.2
(資本の部)						
資本金	10,221	13.5	10,221	13.0	10,221	13.8
資本剰余金	1,764	2.3	1,763	2.3	1,764	2.4
利益剰余金	776	1.0	817	1.0	530	0.7
土地再評価差額金	81	0.1	272	0.3	274	0.4
その他有価証券評価差額金	2,617	3.5	1,389	1.8	1,718	2.3
自己株式	162	0.2	177	0.2	160	0.2
資本合計	15,299	20.2	14,287	18.2	14,347	19.4
負債・少数株主持分及び資本合計	75,582	100.0	78,379	100.0	73,809	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	22,101	100.0	23,700	100.0	46,112	100.0
売 上 原 価	18,121	82.0	18,958	80.0	38,240	82.9
売 上 総 利 益	3,979	18.0	4,741	20.0	7,872	17.1
販売費及び一般管理費	2,514	11.4	2,935	12.4	5,589	12.1
営 業 利 益	1,465	6.6	1,806	7.6	2,282	5.0
営 業 外 収 益	83	0.4	216	0.9	448	1.0
受 取 利 息	1		7		10	
受 取 配 当 金	59		44		57	
連結調整勘定償却額	2		2		4	
持分法による投資利益	-		114		311	
そ の 他	21		46		64	
営 業 外 費 用	639	2.9	686	2.9	1,457	3.2
支 払 利 息	498		551		1,089	
持分法による投資損失	43		-		-	
そ の 他	97		134		367	
経 常 利 益	909	4.1	1,335	5.6	1,273	2.8
特 別 利 益	25	0.1	51	0.2	480	1.0
固 定 資 産 売 却 益	1		51		56	
投資有価証券売却益	1		-		408	
貸倒引当金戻入益	22		-		16	
特 別 損 失	753	3.4	808	3.4	1,370	3.0
固 定 資 産 売 却 除 却 損	43		695		884	
減 損 損 失	709		-		-	
投資有価証券売却損	-		14		50	
投資有価証券評価損	-		8		5	
ゴルフ会員権評価損	-		49		49	
退職給付会計基準変更時差異	-		41		83	
事 業 整 理 損	-		-		102	
システム移行関連費用	-		-		195	
税金等調整前中間(当期)純利益	181	0.8	578	2.4	383	0.8
法人税、住民税及び事業税	62	0.3	50	0.2	66	0.1
法 人 税 等 調 整 額	118	0.5	8	0.0	62	0.1
少数株主利益(損失)	14	0.0	22	0.1	27	0.1
中間(当期)純利益	223	1.0	514	2.1	226	0.5

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,764		1,763		1,763
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	-	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,764		1,763		1,764
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		530		449		449
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	223		514		226	
土地再評価差額金取崩額	192	416	-	514	-	226
利益剰余金期減少高						
配当金	144		144		144	
土地再評価差額金取崩額	-		2		2	
連結子会社減少による減少高	25	169	-	146	-	146
利益剰余金中間期末(期末)残高		776		817		530

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	181	578	383
減価償却費	740	779	1,572
減損損失	709		
連結調整勘定償却額	2	2	4
貸倒引当金の減少額	6	18	20
賞与引当金の減少額	55	143	51
退職給付引当金の増加額・減少額()	2	8	20
役員退職慰労引当金の増加額・減少額()	1	12	34
受取利息及び受取配当金	60	52	67
支払利息	498	551	1,089
社債発行費償却	11	9	23
持分法による投資利益		114	311
持分法による投資損失	43		
固定資産売却益	1	51	56
固定資産売却除却損	43	695	884
投資有価証券売却損益	1	14	358
投資有価証券評価損		8	5
ゴルフ会員権評価損		49	49
売上債権の減少額	391	198	154
たな卸資産の増加額()・減少額	550	336	74
その他流動資産の増加額()・減少額	988	1,112	116
仕入債務の増加額・減少額()	141	849	567
未払消費税等の増加額・減少額()	187	177	29
その他流動負債の増加額・減少額()	1,393	903	695
預り保証金の減少額	34	33	66
その他	6	64	84
小計	2,258	980	2,325
利息及び配当金の受取額	69	70	84
利息の支払額	508	529	1,089
法人税等の支払額	60	79	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758	442	1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	92	65	132
定期預金の預入による支出	48	72	127
固定資産の取得による支出	653	757	1,100
固定資産の売却による収入	12	61	567
投資有価証券の取得による支出	3	5	8
投資有価証券の売却による収入	10	176	1,311
貸付けによる支出	0	4	8
貸付金の回収による収入	137	8	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	454	529	785
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額・減少額()	5,765	1,843	3,765
長期借入れによる収入	95	9,153	12,689
長期借入金の返済による支出	6,193	6,064	12,616
社債発行による収入		264	880
社債償還による支出	453	343	713
有価証券の貸付による収入	212		841
有価証券の返還による支出	93		
自己株式の取得による支出	2	1	3
自己株式の売却による収入			4
配当金の支払額	142	144	144
少数株主への配当金の支払額	6	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	819	1,014	2,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	0
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	485	928	832
現金及び現金同等物期首残高	3,587	4,419	4,419
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	213		
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,859	5,348	3,587

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子社数 14社

連結子会社の名称 (株)ホテルクレスト札幌、常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー、常磐プラスチック工業(株)、(株)常磐製作所、(株)常磐エンジニアリング、常磐興産ピーシー(株)、(株)テクノ・クレスト、常磐メンテック(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、(株)クレストビル、(株)クレストコーポレーション、常磐港運(株)

なお、(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)ジェイ・ケイ・スタッフ、(株)クレストヒルズの3社は休眠会社となり重要性が乏しくなったため、また、(株)山海館は、平成17年5月1日に当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、(株)シーエス・メンテックは、平成17年6月1日に商号を、常磐メンテック(株)に変更しております。

(2) 非連結子会社数 5社

非連結子会社の名称 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)ジェイ・ケイ・スタッフ、(株)クレストヒルズ、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、医療法人 常磐会

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は小規模であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 4社

持分法適用関連会社の名称 常磐開発(株)、地質基礎工業(株)、常興電機(株)、常磐湯本温泉(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)ジェイ・ケイ・スタッフ、(株)クレストヒルズ、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、医療法人 常磐会、白石開発(株)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社3社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの …………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法による原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

上記以外のたな卸資産 …………… 主として総平均法による原価法

(一部移動平均法による原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法(ただし、平成10年4月以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、スパリゾートハワイアンズの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部の連結子会社の資産は定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要な収益の認識基準

PC事業の請負工事の収益認識基準として、工事完成基準を採用しておりますが、一定規模をこえる長期請負工事（工期1年以上、請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は期間費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は709百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価 償却累計額 29,394百万円	1.有形固定資産の減価 償却累計額 28,594百万円	1.有形固定資産の減価 償却累計額 28,874百万円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
(1)観光施設財団	(1)観光施設財団	(1)観光施設財団
建物 9,580百万円	建物 9,515百万円	建物 9,590百万円
構築物 3,330	構築物 3,455	構築物 3,488
土地 12,877	土地 12,877	土地 12,877
計 25,788	計 25,848	計 25,957
(1)に対応する債務	(1)に対応する債務	(1)に対応する債務
短期借入金及び 長期借入金 15,500百万円	短期借入金及び 長期借入金 15,500百万円	短期借入金及び 長期借入金 15,500百万円
(2)工場財団	(2)工場財団	(2)工場財団
建物 159百万円	土地 707百万円	建物 162百万円
構築物 3		構築物 3
機械装置 64		機械装置 67
土地 793		土地 793
計 1,020		計 1,027
(3)その他抵当権及び質権が設定されて いる資産	(3)その他抵当権及び質権が設定されて いる資産	(3)その他抵当権及び質権が設定され ている資産
建物 5,903百万円	建物 6,403百万円	建物 6,029百万円
土地 11,471	土地 10,885	土地 11,828
有価証券 35	たな卸資産 14	有価証券 34
投資有価証券 4,231	有価証券 358	投資有価証券 3,637
計 21,641	投資有価証券 3,361	計 21,531
	計 21,023	
(2)及び(3)に対応する債務	(2)及び(3)に対応する債務	(2)及び(3)に対応する債務
短期借入金及び 長期借入金 14,498百万円	短期借入金及び 長期借入金 18,615百万円	短期借入金及び 長期借入金 14,260百万円
買掛金 48	営業債務 77	買掛金 8
計 14,546	計 18,693	計 14,269
(4)短期借入金及び長期借入金3,197百 万円は、未特定物件担保留保条項 が付されております。	(4)短期借入金及び長期借入金5,332百 万円は、未特定物件担保留保条項 が付されております。	(4)短期借入金及び長期借入金4,265百 万円は、未特定物件担保留保条項 が付されております。
3.受取手形割引高 716百万円	3.受取手形割引高 554百万円	3.受取手形割引高 748百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td>459</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>318</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td>297</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>20</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>157</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地売却益</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物売却損</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>5</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>19</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td>7</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル</td> <td>北海道 札幌市</td> <td>建物</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産及び遊休資産</td> <td>福島県いわき市・茨城県北茨城市</td> <td>土地</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>東京都中央区</td> <td>土地</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table>	運賃諸掛	152百万円	給与賃金	459	賞与引当金繰入額	72	広告宣伝費	318	減価償却費	12	誘客費	297	貸倒引当金繰入額	20	給与賃金	157	賞与引当金繰入額	27	土地売却益	0百万円	建物売却損	4百万円	土地売却損	5	建物除却損	4百万円	構築物除却損	19	機械装置除却損	7	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル	北海道 札幌市	建物	200	賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市・茨城県北茨城市	土地	317	賃貸不動産	東京都中央区	土地	190	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td>670</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>337</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td>284</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>194</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>28</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地売却益</td><td>51百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物売却損</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>7</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>217百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>85</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td>342</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>28</td></tr> </table> <p>5.</p>	運賃諸掛	116百万円	給与賃金	670	賞与引当金繰入額	84	広告宣伝費	337	減価償却費	7	誘客費	284	給与賃金	194	賞与引当金繰入額	28	土地売却益	51百万円	建物売却損	7百万円	土地売却損	7	建物除却損	217百万円	構築物除却損	85	機械装置除却損	342	工具、器具及び備品除却損	28	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table> <tr><td>運賃諸掛</td><td>216百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td>1,289</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>103</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>527</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td>543</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table> <tr><td>給与賃金</td><td>391</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地売却益</td><td>51百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地売却損</td><td>51百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>121</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td>347</td></tr> </table> <p>5.</p>	運賃諸掛	216百万円	給与賃金	1,289	賞与引当金繰入額	103	広告宣伝費	527	減価償却費	13	誘客費	543	貸倒引当金繰入額	10	給与賃金	391	賞与引当金繰入額	40	土地売却益	51百万円	土地売却損	51百万円	建物除却損	287百万円	構築物除却損	121	機械装置除却損	347
運賃諸掛	152百万円																																																																																																									
給与賃金	459																																																																																																									
賞与引当金繰入額	72																																																																																																									
広告宣伝費	318																																																																																																									
減価償却費	12																																																																																																									
誘客費	297																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	20																																																																																																									
給与賃金	157																																																																																																									
賞与引当金繰入額	27																																																																																																									
土地売却益	0百万円																																																																																																									
建物売却損	4百万円																																																																																																									
土地売却損	5																																																																																																									
建物除却損	4百万円																																																																																																									
構築物除却損	19																																																																																																									
機械装置除却損	7																																																																																																									
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																							
ホテル	北海道 札幌市	建物	200																																																																																																							
賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市・茨城県北茨城市	土地	317																																																																																																							
賃貸不動産	東京都中央区	土地	190																																																																																																							
運賃諸掛	116百万円																																																																																																									
給与賃金	670																																																																																																									
賞与引当金繰入額	84																																																																																																									
広告宣伝費	337																																																																																																									
減価償却費	7																																																																																																									
誘客費	284																																																																																																									
給与賃金	194																																																																																																									
賞与引当金繰入額	28																																																																																																									
土地売却益	51百万円																																																																																																									
建物売却損	7百万円																																																																																																									
土地売却損	7																																																																																																									
建物除却損	217百万円																																																																																																									
構築物除却損	85																																																																																																									
機械装置除却損	342																																																																																																									
工具、器具及び備品除却損	28																																																																																																									
運賃諸掛	216百万円																																																																																																									
給与賃金	1,289																																																																																																									
賞与引当金繰入額	103																																																																																																									
広告宣伝費	527																																																																																																									
減価償却費	13																																																																																																									
誘客費	543																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	10																																																																																																									
給与賃金	391																																																																																																									
賞与引当金繰入額	40																																																																																																									
土地売却益	51百万円																																																																																																									
土地売却損	51百万円																																																																																																									
建物除却損	287百万円																																																																																																									
構築物除却損	121																																																																																																									
機械装置除却損	347																																																																																																									

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>札幌のホテル事業においては、経営環境の悪化により当初想定していた収益を見込めなくなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（709百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。</p>		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,915百万円 預入期間が3か月を超え る定期預金 55	現金及び預金勘定 5,460百万円 預入期間が3か月を超え る定期預金 111	現金及び預金勘定 3,686百万円 預入期間が3か月を超え る定期預金 99
現金及び現金同等物 3,859	現金及び現金同等物 5,348	現金及び現金同等物 3,587

リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	1,457	961	495	1,476	821	655	1,457	899	558
工具、器具 及び備品	392	194	198	549	262	287	530	275	255
その他	177	75	102	175	70	104	153	64	89
合計	2,027	1,231	796	2,201	1,154	1,047	2,141	1,238	902

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	269 百万円	326 百万円	309 百万円
1年超	548 百万円	747 百万円	617 百万円
合計	<u>818 百万円</u>	<u>1,074 百万円</u>	<u>927 百万円</u>

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	168 百万円	185 百万円	363 百万円
減価償却費 相当額	156 百万円	173 百万円	339 百万円
支払利息 相当額	8 百万円	10 百万円	20 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

重要なオペレーティング・リース取引はありません。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,990	4,430	2,631	6,283	737	1,028	22,101	-	22,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	34	1	379	11	87	522	(522)	-
計	6,997	4,465	2,633	6,663	748	1,116	22,624	(522)	22,101
営業費用	5,525	4,196	2,972	6,615	456	1,078	20,844	(207)	20,636
営業利益	1,471	268	338	48	292	38	1,780	(314)	1,465

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,748	4,554	2,099	7,694	1,571	1,033	23,700	-	23,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	17	0	354	23	77	481	(481)	-
計	6,756	4,571	2,099	8,048	1,594	1,110	24,181	(481)	23,700
営業費用	5,730	4,264	2,312	7,997	660	1,090	22,056	(161)	21,894
営業利益	1,025	306	212	51	934	20	2,125	(319)	1,806

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,831	8,860	6,223	14,858	2,166	2,171	46,112	-	46,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	35	7	893	38	157	1,145	(1,145)	-
計	11,844	8,895	6,230	15,751	2,205	2,329	47,257	(1,145)	46,112
営業費用	10,700	8,385	6,281	15,604	1,111	2,273	44,357	(527)	43,829
営業利益	1,143	509	50	147	1,093	56	2,900	(618)	2,282

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりです。

2. 各区分の主な製品等

- 観光事業 「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
- 製造関連事業 [包装関連] 大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材
[機械鉄鋼] 鋳鋼、鋳物、荷役運搬設備、自動制御機械、鉄鋼原料等
- 建設・土木業 [PC事業] プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工
プレストレスト・コンクリート製品の製造、建設コンサルタント及び
測量設計
[建設・土木・電気工事] 土木建築、電気工事
- 卸売業 石炭、石油類、その他商品
- 不動産事業 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
- その他の事業 運輸、荷役

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	314	319	618	当社の総務・経理部門等管理部門 に係る費用

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間並びに前連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

海 外 売 上 高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は当社及び連結子会社の海外売上高が10%未満のため、記載していません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
製造関連事業	2,845	73.3
建設・土木業	266	91.9
合計	3,111	74.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては、非製造業のため生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間における製造関連事業及び建設・土木業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨表示)

区 分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
製造関連事業	3,783	102.3	313	100.4
建設・土木業	4,038	103.4	6,197	117.3
合計	7,821	102.9	6,511	116.3

(注) 1. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)につきましては、非製造業のため受注実績はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
観光事業	6,990	103.5
製造関連事業	4,430	97.2
建設・土木業	2,631	125.3
卸売業	6,283	81.6
不動産事業	737	46.9
その他の事業	1,028	99.5
合計	22,101	93.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円切捨表示)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	2,656	7,020	4,363	2,991	5,296	2,304	2,653	5,519	2,865
(2)債券									
国債・地方債等	65	64	0	386	388	2	64	64	0
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,721	7,085	4,363	3,377	5,685	2,307	2,718	5,584	2,865

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨表示)

種 類	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	566	567	567

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているため記載を除いております。

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているため記載を除いております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているため記載を除いております。